



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	15,353円
前月末比	-345円
純資産総額	39百万円
組入マザーピュア資産総額	5,292億円
合計 (参考)	

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第1期	2021年02月	0円
第2期	2022年02月	0円
第3期	2023年02月	0円
第4期	2024年02月	0円
第5期	2025年02月	0円
第6期	2026年02月	-
第7期	2027年02月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.2%	0.8%	0.1%	-0.8%	40.8%	53.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※組入マザーピュア資産総額合計は、ニッセイ日経225インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの純資産総額の合計値です。

資産別組入比率と騰落率

	各マザーファンド 組入比率	マザーファンド騰落率				
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
国内株式	-	-6.1%	-2.6%	-3.1%	-3.5%	48.7%
国内債券	-	-0.7%	-1.5%	-2.4%	-3.9%	-7.8%

※対組入マザーファンド評価額比

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※マザーファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※国内株式はニッセイ日経225インデックスマザーファンド、国内債券はニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。

(繰上償還のお知らせ)

「ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド 愛称：かいまし225」は、2025年4月10日をもちまして繰上償還いたします。

資産別組入比率の推移

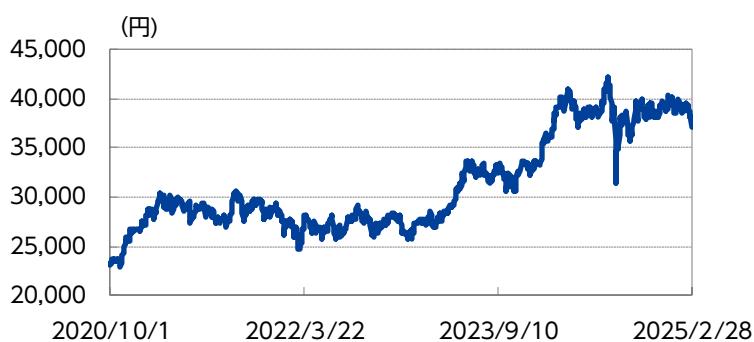


※対組入マザーファンド評価額比

※各資産は、国内株式はニッセイ日経225インデックスマザーファンド、国内債券はニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。

マーケットの状況

日経平均株価（日経225）の推移



日経平均株価（当月末値）	37,155.50
当ファンド設定日以降の最高値 2024年7月11日	42,224.02
最高値からの下落率	-12.0%

※「最高値からの下落率」は、2020年10月1日(当ファンドの設定日)以降の最高値(日次、終値)と当月末の終値を用いて算出します。

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

<国内株式>

当月の国内株式市場は下落しました。

当月は、トランプ米政権による関税政策への懸念や円高を背景に軟調にスタートしました。中旬以降は国内企業の決算が事前予想を上回ったことで一進一退の推移となるものの、対中半導体規制強化を巡る報道やトランプ米大統領の発言を受けた追加関税策への懸念の高まりにより、月末に急落しました。日経平均株価の月末終値は37,155.50円（前月末比－2,416.99円）となりました。

東証株価指数（TOKYO STOCK INDEX）の月末終値は2,682.09ポイント（前月末比－106.57ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は24,265.27ポイント（前月末比－954.07ポイント）となりました。

<国内債券>

前月末を1.25%近辺でスタートした国内長期金利は、月初は堅調な毎月勤労統計調査や田村日銀審議委員の発言が追加利上げに前向きと受け止められること等により上昇しました。その後は、市場予想を上回る1月の米消費者物価指数（CPI）や2024年10-12月期の日本の実質国内総生産（GDP）統計、20年債入札の軟調な結果等により国内長期金利は上昇しました。月末にかけては、植田日銀総裁の国債買い入れなどに関する発言や米景気減速懸念による市場でのリスク回避姿勢の高まりから国内長期金利は低下しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.13%上昇し、1.38%近辺で月末を迎えました。

ファンドの状況・運用方針

◆ファンドの状況

当月は、繰上償還に向けて組入資産を売却し、現金化を行いました。

当月末の基準価額は15,353円となり、前月末比－345円（月間騰落率－2.20%）となりました。

◆運用方針

当ファンドは2025年4月10日をもちまして繰上償還いたします。今後、償還に向けて手続きを進めてまいります。

ファンドの特色

- ①国内の株式・債券に投資します。
- ②日経平均株価の最高値からの下落率を参考し、下落局面で国内株式の組入比率を引き上げ、その後の上昇局面で組入比率を引き下げます。
- 各資産の組入比率は、国内株式70%～100%、国内債券0%～30%の範囲をめどに調整を行います。

〈各指数について〉

- 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」の著作権等について
 - ①「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
 - ②「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
 - ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
 - ④株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
 - ⑤株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●NOMURA-BP I 総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

!
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができるリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	2月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年9月30日まで（設定日：2020年10月1日） ●2025年4月10日をもちまして繰上償還いたします。
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることができます。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

！ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2%（税抜2.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.77%（税抜0.7%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ！ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
 ！ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。